

## 令和2年京都府鋳工業指数の動き

### 生産は前年比 11.5%低下し、平成 25 年以降で最も低い水準

府企画統計課産業統計係

#### はじめに

京都府では、府内の鋳工業の月々の生産活動の動向を明らかにすることを目的として「京都府鋳工業指数」を毎月作成し、公表しています。

この鋳工業指数は、景気の動きに敏感に反応するため、景気変動を読みとることができる指標として各方面で活用されています。

今回、令和2年1月分から12月分の実績値を最終確定値に置き換え、原指数の確定と季節指数の改定を行いました。(年間補正)

なお、各品目の系列資料は「経済産業省生産動態統計調査」及び「京都府鋳工業生産動態統計調査」等によっています。

(注 本文記載のデータ中、年平均は原指数、四半期は季節調整済指数の数値です。)

#### 指標からみた鋳工業の動き

##### 1 概況

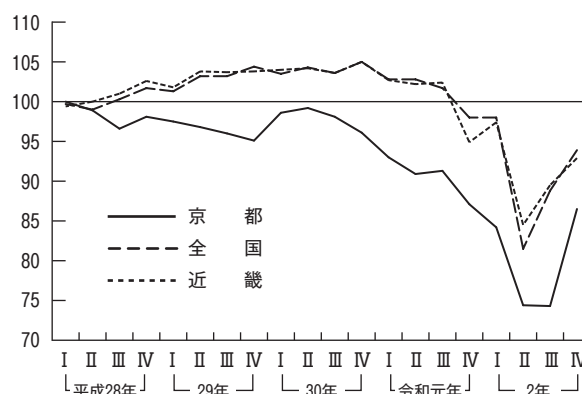
##### (1) 生産指数

京都府鋳工業指数のうち生産指数は、平成28年には年初から年半ばの円高の影響等により、電子部品・デバイス工業等が落ち込みました。平成30年にはスマートフォン向けを中心に電子部品・デバイス工業が上昇しましたが、令和元年には中国経済の減速や米中貿易摩擦等の影響を受け、駆動伝導・操縦装置部品等輸送機械工業が伸び悩みました。令和2年には新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて4月に発出された緊急事態宣言で経済活動が制限され、自動車用エンジン等輸送機械工業をはじめ企業の生産水準が急速に低下しました。

こうした結果、令和2年の生産指数(平成27年=100)は、前年比11.5%低下の80.0となり、2年連続で低下し、現行基準で比較可能な平成25年以降で最大の下落幅、最も低い水準となりました。

四半期別にみると、1～3月期は84.2で前期比3.3%、4～6月期は74.4で同11.6%、7～9月期は74.3で同0.1%と令和元年10～12月期以降4期連続で低下しましたが、6月以降、国内外での経

図1 京都・全国・近畿の鋳工業生産指数の推移 (H27=100 季節調整済)



注 1期・・・1月～3月、Ⅱ期・・・4月～6月、Ⅲ期・・・7月～9月  
Ⅳ期・・・10月～12月 (以下のグラフ同じ)

済活動の回復が進んだことに伴う電子部品・デバイス工業をはじめとした生産の大幅な増加により、10～12月期は86.5で同16.4%上昇しました。

全国の令和2年の生産指数(年間補正後)は90.6で、前年比10.4%の低下となり、2年連続で低下しました。全国の動きを四半期別にみると、1～3月期は98.0で前期比0.0%横ばい、4～6月期は81.5で同16.8%低下、7～9月期は88.8で同9.0%、10月～12月期は93.9で同5.7%と2期連続の上昇となりました。

近畿の令和2年の生産指数(年間補正後)は91.3で、前年比8.7%の低下となり、2年連続で低下しました。近畿の動きを四半期別にみると、1～3月期は97.4で前期比2.6%上昇、4～6月期は84.5で同13.2%低下となりましたが、7～9月期は89.5で同5.9%、10～12月期は92.9で同3.8%と2期連続の上昇となりました。

(図1、表1～3)

京都府の業種別の動きを前年比でみると、15業種で低下、1業種で上昇しました。

最も低下に寄与した業種は、輸送機械工業で、2年連続の低下となりました。続いて生産用機械工業や食料品・たばこ工業が低下に寄与しました。

上昇に寄与した業種は、電子部品・デバイス工業でした。(図2、表1、表2)

京都府の財別の動きをみると、生産財、資本財、非耐久消費財等すべての財が低下しました。  
(図9、表1)

(2) 出荷指数

令和2年の京都府の出荷指数(平成27年=100)は、前年比10.2%低下の80.6となり、2年連続で低下しました。

図2 京都府鉱工業生産指数(原指数)業種別寄与度の推移

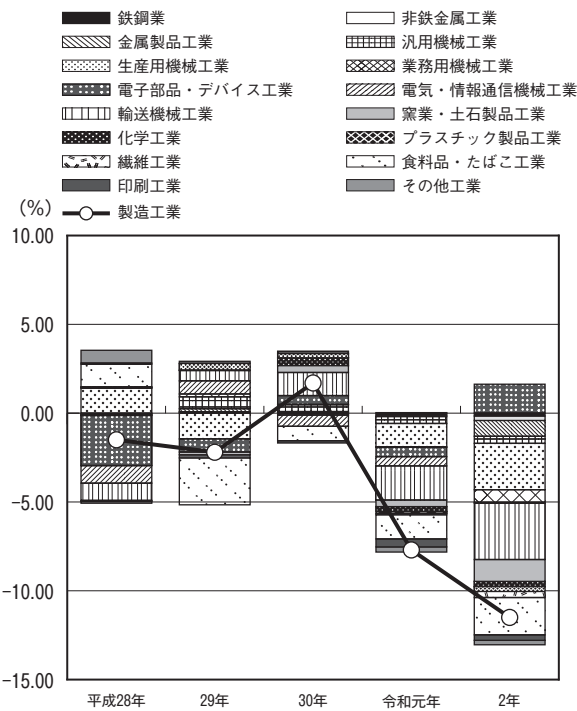
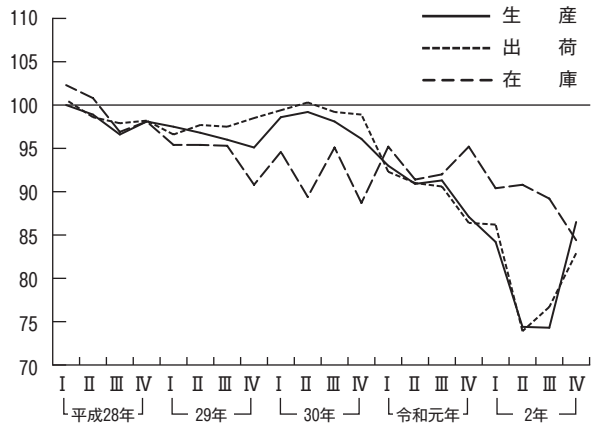


図3 京都府鉱工業指数の推移(H27=100 季節調整済)



業種別の動きを前年比で見ると、14業種で低下、2業種で上昇しました。低下に寄与した業種は、輸送機械工業、生産用機械工業や食料品・たばこ工業でした。(図3、表1)

(3) 在庫指数

令和2年の京都府の在庫指数(平成27年=100)は、前年比12.4%低下の81.6となり2年ぶりに低下しました。

業種別の動きを前年比で見ると、10業種で低下、4業種で上昇しました。低下に寄与した業種は、電気・情報通信機械工業、食料品・たばこ工業や窯業・土石製品工業でした。(図3、表1)

表1 京都府鉱工業指数(原指数)業種別、財別寄与度

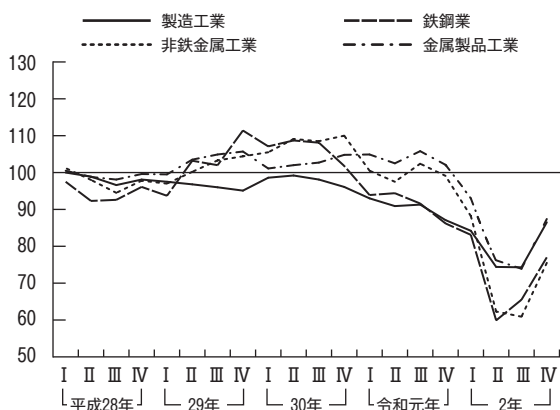
項目	系列・年	生産指数					出荷指数					在庫指数				
		平成28年	29年	30年	令和元年	2年	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
製造工業(対前年比%)		△1.50	△2.20	1.70	△7.70	△11.50	△1.20	△1.30	1.90	△9.70	△10.20	4.10	△7.90	△3.40	7.80	△12.40
業種別	鉄鋼業	△0.04	0.05	0.03	△0.11	△0.16	△0.11	0.06	0.08	△0.25	△0.21	0.86	0.43	△0.03	△0.93	0.61
	非鉄金属工業	△0.02	0.03	0.06	△0.08	△0.25	△0.01	0.05	0.08	△0.14	△0.36	1.00	0.41	0.63	0.23	△0.82
	金属製品工業	△0.04	0.17	△0.03	0.03	△0.89	△0.04	0.22	△0.08	△0.03	△0.91	△0.46	0.06	△0.06	△0.37	△0.56
	汎用機械工業	△0.03	0.67	0.39	△0.39	△0.40	△0.02	0.73	0.47	△0.44	△0.42	x	x	x	x	x
	生産用機械工業	1.41	△1.45	0.01	△1.32	△2.61	1.07	△0.96	△0.02	△1.38	△1.87	x	x	x	x	x
	業務用機械工業	0.02	0.16	△0.08	△0.02	△0.71	0.08	0.29	△0.18	0.17	△0.62	-	-	-	-	-
	電子部品・デバイス工業	△2.82	△0.74	0.50	△0.53	1.63	△1.67	△0.23	0.36	△0.43	1.04	0.60	△0.61	△1.67	2.13	0.14
	電気・情報通信機械工業	△0.99	0.74	△0.63	△0.52	△0.05	△1.17	0.84	△0.29	△0.85	0.33	0.19	△4.82	△8.92	4.84	△3.52
	輸送機械工業	△0.97	0.58	1.30	△1.92	△3.17	△1.47	0.85	1.41	△2.44	△3.72	△0.84	△0.95	0.73	△1.44	△0.83
	窯業・土石製品工業	△0.03	△0.15	0.38	△0.37	△1.23	△0.16	0.09	0.17	△0.23	△0.72	△0.26	△0.73	0.11	0.98	△2.46
	化学工業	0.05	0.02	0.45	△0.28	△0.30	0.05	0.10	0.19	△0.03	△0.60	0.21	0.10	0.37	0.70	△1.13
	プラスチック製品工業	△0.04	0.38	0.23	△0.10	△0.26	△0.02	0.43	0.19	△0.20	△0.23	△0.13	0.31	0.34	△0.76	0.48
	繊維工業	△0.09	△0.18	0.09	△0.08	△0.35	△0.03	△0.16	0.01	△0.10	△0.18	0.41	△0.48	0.35	0.48	0.05
	食料品・たばこ工業	1.28	△2.64	△0.81	△1.36	△2.10	1.32	△3.68	△0.43	△2.43	△1.32	0.40	△1.49	0.97	1.12	△2.52
印刷工業	0.06	0.00	△0.13	△0.45	△0.31	0.05	0.00	△0.10	△0.38	△0.27	-	-	-	-	-	
その他工業	0.72	0.12	0.05	△0.29	△0.25	0.93	0.04	0.04	△0.49	△0.24	1.89	0.75	3.51	△1.57	△0.19	
財別	資本財	0.96	△1.60	△0.22	△1.85	△4.11	0.56	△0.83	△0.21	△1.71	△3.21	0.49	△5.67	△3.32	2.32	△6.55
	建設財	0.52	△0.13	0.05	0.12	△0.14	0.70	△0.18	0.01	0.10	△0.10	2.39	0.36	2.24	△1.68	△0.95
	耐久消費財	△0.32	△0.08	△0.11	△0.26	△0.07	△0.75	0.22	△0.14	△0.55	0.09	0.11	△2.48	△1.96	0.55	△1.56
	非耐久消費財	1.49	△2.56	△0.33	△1.02	△2.30	1.56	△3.69	△0.24	△2.24	△1.37	△1.14	△0.90	1.56	1.62	△2.08
	生産財	△4.17	2.16	2.40	△4.78	△4.77	△3.27	3.18	2.44	△5.21	△5.66	2.27	0.72	△1.90	5.03	△1.23

## 2 業種別生産指数の動向

### (1) 金属工業

鉄鋼業は71.8で前年比21.9%低下、非鉄金属工業は72.3で同27.0%低下、金属製品工業は82.7で同20.2%低下となりました。(図4、表2)

図4 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H27=100 季節調整済)



### (2) 機械工業

汎用機械工業は110.4で前年比11.8%低下となりました。固定比減速機やスチールチェーン等が低下に寄与しました。

生産用機械工業は64.5で同26.1%低下となりました。印刷機械や製版機械等が低下に寄与しました。

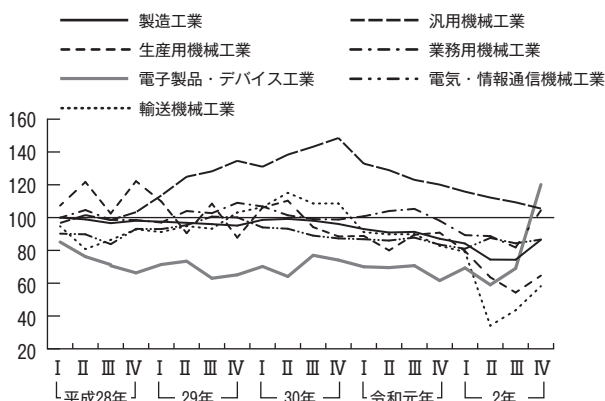
業務用機械工業は90.9で同10.4%低下となりました。クロマト・分離・蒸留機器や材料試験機等が低下に寄与しました。

電子部品・デバイス工業は80.7で同19.9%上昇となりました。混成集積回路等が上昇に寄与しました。

電気・情報通信機械工業は85.0で同0.5%低下となりました。太陽電池モジュールや鉛蓄電池等が低下に寄与しました。

輸送機械工業は54.9で同37.7%低下となりました。自動車用エンジンや駆動伝導・操縦装置部

図5 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H27=100 季節調整済)



品等が低下に寄与しました。(図5、表2)

### (3) 繊維工業

繊維工業は76.1で、前年比14.6%低下となりました。絹・絹紡織物等が低下に寄与しました。(図6、表2)

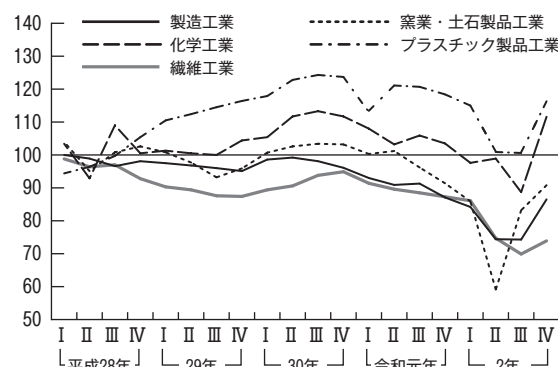
### (4) その他の業種

窯業・土石製品工業は80.3で前年比17.5%低下となりました。強化ガラスや合わせガラス等が低下に寄与しました。

化学工業は98.8で同5.7%低下となりました。調合界面活性剤等が低下に寄与しました。

プラスチック製品工業は108.6で同8.2%低下となりました。プラスチック製機械器具部品等が低下に寄与しました。(図6、表2)

図6 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H27=100 季節調整済)

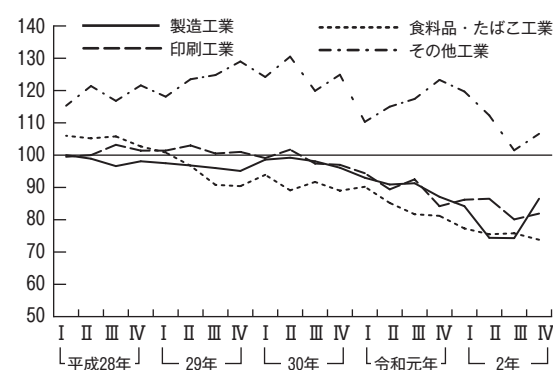


食料品・たばこ工業は76.1で前年比10.0%低下となりました。たばこやビール等が低下に寄与しました。

印刷工業は83.8で同6.6%低下となりました。

その他工業は110.1で同5.5%低下となりました。(図7、表2)

図7 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H27=100 季節調整済)











### 3 財別生産指数の動向

財別の動向をみると、最終需要財のうち、投資財、消費財ともに低下となりました。また、生産財は2年連続で低下となりました。

投資財についてみると、資本財は72.1で前年比18.4%低下、建設財は125.8で同5.9%低下となりました。

消費財についてみると、耐久消費財は13.1で同34.5%低下、非耐久消費財は82.6で同8.9%低下となりました。

生産財は82.2で同9.7%低下となりました。

(図8、図9、表2)

図8 京都府鉱工業生産指数 財別の推移 (H27=100 季節調整済)

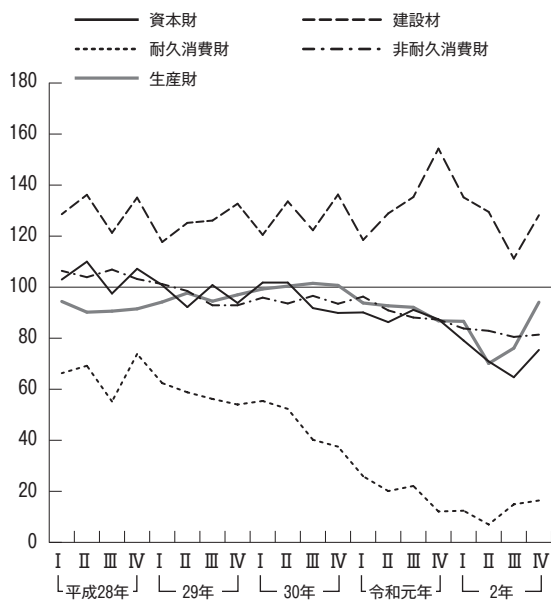
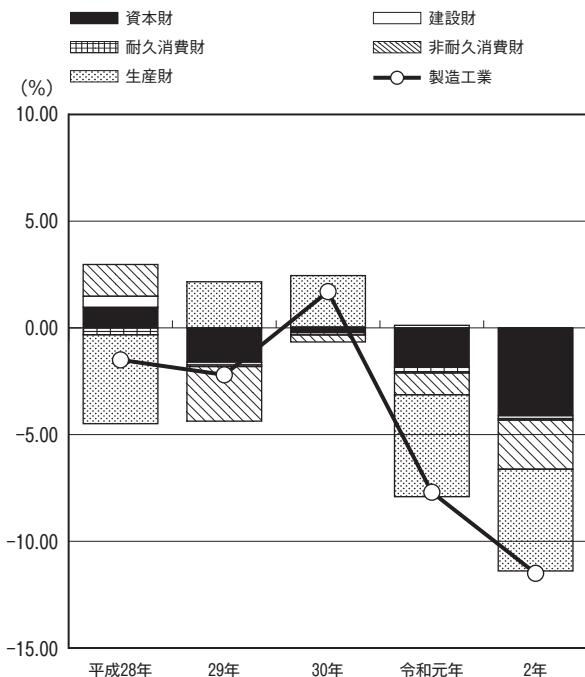


図9 京都府鉱工業生産指数(原指数) 財別寄与度の推移



### ○寄与率と寄与度について

総合指数の上昇(低下)に対して、その内訳である業種別や財別の影響の度合いがどれだけであったかについて、その構成比を計算したものを寄与率といい、さらに、総合指数の上昇(低下)率を寄与率により配分したものを寄与度といいます。寄与度、寄与率は次のように定義されます。

$$\text{寄与率} = \frac{\text{各業種(財) 指数のポイント差} \times \text{各業種(財) のウェイト}}{\text{総合指数のポイント差} \times \text{総合のウェイト}} \times 100$$

$$\text{寄与度} = \text{総合指数の対前年上昇(低下)率} \times \text{各業種(財) の寄与率} \div 100$$

### ○季節調整法について

鉱工業指数の季節調整法には米国センサス局のX-12-ARIMAを用いています。具体的な季節調整済指数の算出方法は次のとおりです。

季節調整済指数 = 原指数 ÷ (季節・曜日・祝祭日・うるう年指数)

```

季節調整法スペックファイル (SpecFile)
series{ start = 2013.1
        span = (2013.1,2020.12)
        decimals = 1 }
transform{ function = log}
arima{ model = (011)(011) }
regression{ variables = (td 1 nolpyear lpyear)
            save = (td hol)
            user = (jap-hol)
            usertype = holiday
            start = 2013.1
            file="xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx" }
forecast{ maxlead = 12 }
estimate{ save = (mdl)
          maxiter=500 }
X11{ print = (none+d10+d11+d16)
     save = (d10 d11 d16)
     seasonalma=x11 default }
    
```

(注 在庫の場合は regression の { } 内を削除)

令和2年年間補正において、異常値処理を行った種別、年月は以下のとおり。

鉱工業指数系列	異常値種別	処理年月
生産	TC (temporary change)	2013.10
	AO (additive outlier)	2014. 4
	TC (temporary change)	2020. 5
	LS (level shift)	2020.10
出荷	TC (temporary change)	2014. 4
	TC (temporary change)	2020. 5
在庫	LS (level shift)	2013. 4
	TC (temporary change)	2013. 7
	AO (additive outlier)	2013.12
	LS (level shift)	2014. 4
	LS (level shift)	2014. 9

### ○基準改定について

鉱工業指数は、採用品目やウェイト構成を基準時で固定しているため、基準時から遠ざかるにつれて、産業構造の変化や生産品目の種類及び価格の変動等により、実態を反映しにくくなる傾向があります。このため従来から5年ごとに基準時を更新しています。現行は平成27年基準で、平成31年1月分(速報)(平成31年3月公表分)から更新しています。